

令和5年度第1回高知市地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和5年8月30日（水）14:00～16:00

場所：高知市役所本庁舎6階 会議室

出席：委員12名中、9名が出席（代理出席3名含む）

議事：（1）産業振興計画関連会議 年間スケジュールについて

（2）高知市地域アクションプラン

1）実行3年半の取り組みの総括について

2）追加・削除・拡充等について

（3）高知市地域 地域産業クラスタープロジェクト 実行3年半の取り組みの総括について

議事（1）（2）（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）産業振興計画関連会議年間スケジュールについて
意見交換等、特になし。

（2）高知市地域アクションプラン

1）実行3年半の取り組みの総括について

（No.1 キュウリの生産販売対策の強化による産地振興）

（No.2 グロリオサの生産販売対策の強化による産地振興）

（No.3 新ショウガの生産振興）

（No.4 ユズを核とした中山間農業の活性化）

（No.5 四方竹のブランド化による中山間地域の振興）

（No.8 加工品充実による直販所の活性化と食の伝承）

（宮脇委員）

コロナ禍により物の流通が停滞し、農産品の消費が非常に減退した。また、ロシアによるウクライナへの侵攻や中国での国内産業重視の動き、円安により、肥料の原材料価格や原油価格が高騰している。生産コストが非常に上がっていることが、全ての農作物にとって共通の事項となっている。そのような中で、販売価格への適正転嫁をしていくために、今年の2月には高知市長にも出席していただき、関西、北陸地方へのトップセールスを行った。また、私が個人的に出張した折には関東圏や関西圏の市場で販売要請をしているが、単価の適正化が進んでいない状況の中で、それぞれの産地、品目について様々な形で取り組んでいただいている。

グロリオサの生産については、資料に記載されているとおりであるが、この夏場の高温が品質劣化につながっていることから、夏場の生産を若干縮小させる動きがある。また、三里地区は浸水想定区域であるため、津波が発生した場合に球根の確保ができなくなる。BCPの観点から、津波の来ない遠隔地に一定数の球根を保管する必要があることを生産団体へ話している。まともれば、市、県に対しても支援の声をかけさせていただきたいと考えている。

新ショウガについては、今年当組合の一部の生産者が燃料費を抑えるため十分な暖房をしなかったことから品質が低下した。市場にも大変迷惑をかけたということで、謝罪が入っている。また、生産者の燃料代を安くしたいという思いと、単価の高い2～3月の出荷を目指す動きにより、本来の需要期である6～7月の出荷が減少するという逆転現象が起きてきている。営農指導としては、できるだけ平均的な出荷をしてもらえるように声をかけさせていただいている。

ユズについては、野球のWBCが今年東京ドームで開催された際、ダグアウトに旭食品のマークや「ゆずづくし」の看板が出ており、大変な反響をいただいた。令和3年産のユズ酢は完売し、現在令和4年産の販売を行っている。そして本年は表年にあたり平年並みの出荷量が見込まれており、現場でも大変期待をしているところである。一方で今後の生産については、若い世代につないでいくために、現在のような傾斜地ではなく平地での栽培ができるように農地の基盤整備を要望する声が多数出てきている。

また、土佐山ファクトリーのユズ芳香蒸留水についてはなかなか販路が広がっていない。先だって、お米の卸業者の系列店へ蒸留水を活用できないかとサンプルを送ったので、結果を改めて確認したいと思っている。

四方竹のブランド化については、ここ3年ほど消費地で販売促進会議を実施できておらず、実際に食べてもらうための活動もできていない。そのような中で、消費地のスーパー等で実際に加工、調理をして試食を行ってくれるマネキンの方々が非常に不足している。現在1日のアルバイト代が1万5,000円から2万円と大変高くなっており、また人も集まらないという状況であるので、本年、生産者が消費地に出向いて販売促進を行うための予算を県に確保していただいている。JA高知市には女性部という組織もあるので、地元の言葉で高知県産野菜の販売に取り組んでいる。

直販所関係については、先だって開催された当組合の直販連絡協議会の中で、小さな直販店では品目が偏るという課題が出た。数年前にも一度提案したが、例えば東部で生産されたイチゴを西部で販売する、南部で生産された花を北部で販売するなど、東西南北など様々な形で販売のチャンネルを増やすことをもう一度考えてもらえるよう声を上げさせていただいた。POSレジ共通の出荷者コード等の課題があるが、ぜひとも前向きに考えていただきたいとお話をさせていただいている。

イタドリについては、県版HACCPのステージ2を取得しているが、清潔区域と汚染区域の行き来に手間がかかっていた。昨年、高知市から補助金もいただき、清潔区域のスペースを広げる工事を実施し、行き来がしやすい環境へ整備をさせていただいている。また、イタドリの皮剥ぎのために使用する蒸気釜のボイラーが老朽化していたため、昨年12月に更新をさせていただいた。生産現場からは「これで安定的に生産ができる」という声をいただいている。

現在国では、食料・農業・農村基本法の間見直しに向けて、様々な声が上がっているが、生産現場としてはとにかく安全、安心なものを国民の皆さまに提供していきたいという思いである。そのために、この基本法の中に適正な価格での販売に関するところを取り入れていただくよう要請をしているところである。

(岡崎座長)

関西、北陸地方へのセールスはJA高知市、JA高知県の組合長と一緒にさせていただいた。私が行った関西と北陸の土佐会は、いわゆる園芸連時代からの長い歴史があり、非常に歓迎をしてく

れ、その後、販路を拡大したと聞いているので、その点はよかったと思う。

ただ、資材、肥料、飼料の価格が非常に上がっている。資材、飼料ともに高止まりのようになっており、「もうやめようか」という話もあるので、県内の酪農に与える影響を心配している。

(No.11 春野地区の農産物の付加価値向上)

(西込委員)

私たちは、スタジオオカムラさんと一緒にベルガモットの栽培、加工に取り組んでいる。昨年はベルガモットの収量が最高の位置づけになっていたが、昨年のクリスマスの大雪で文旦やベルガモット、晩柑品種が大打撃を受けた。今年のベルガモットは、恐らく3分の1程の収穫になるのではないかと推測している。100年に一度の大雪ということで、毎年このようなことになると思っ
てはいないが、既にこの5年程の間にマイナス6、7度という寒波が幾度か来ており、ベルガモットやレモンといった寒さに弱い品種の栽培を安定させることが難しい状況である。

今、私のところにも、各地で栽培をさせてもらいたいけどどうしたらいいかというお話をいただいている。自分のところだけで栽培をしていると何かあったときに、何も対処ができないので、若い生産者たちにチャレンジしたいという方がいれば指導もする。ぜひ地域アクションプランの中でも、原料がなければ次のステップへ進めないの、若い生産者の支援を県域でできるような形をとっていけたらと考えている。

小夏などについても昨年度は加工にも使えないようなす上がりの状態で、実質的に400、500万円程のマイナスとなっている状況で、これからというときに打撃がある。地球温暖化により夏場の暑さだけではなくて、冬場には寒波の到来、また今年はエルニーニョが原因で台風も異常発生している。まだ高知には台風の直接的な影響がないにしても、この梅雨以降の長雨で糖度がのらない状況もある。これからも色々と観察をしながら、栽培技術についてもチャレンジしていきたいと思っている。

(岡崎座長)

ここ数年、寒波、干ばつ、夏場の高温障害の話をよく聞く。

柑橘類の果物にしろうがにしろう、太るために水が必要な時期があり、その時期に干ばつになると太らないと聞く。しろうがについては今のところ大丈夫とのことだったが、長雨の影響で深刻な状況ではないが少し病気が発生していると聞いている。

今年の土佐山のユズは、今のところ順調と聞いているが、やはり天候不順による影響や高温障害が出ていると言われているところである。

(山崎氏 (久保委員代理))

残念ながら漁業関連の地域アクションプランはゼロということであるが、今の御豊瀬の現状等をお話をさせていただく。

まず、御豊瀬地区には沖合底引き網漁業と小型底引き網漁業の2つあり、私たちは沖合底引き網漁業で主に沖ウルメやメヒカリを獲っている。小型底引き網漁業については御豊瀬地区から6隻程船が出ていたが、高齢化と担い手不足のために、去年ぐらいから漁に出ていない状態が続いている。

私たちがやっている沖合底引き網漁業については、昨年
から沖ウルメとメヒカリの水揚げが非

常に減少してきている。これは温暖化の影響と黒潮の流れの問題と考えている。秋口ぐらいから沖ウルメの漁が始まり、スーパーでは高知県産や石川県産、鳥取県産の沖ウルメが出回っている。高知県産は脂がのっており美味しいので、ぜひ高知県産を食べてほしい。メヒカリ漁についてもかなり少なくなってきたおり、選別機も構えているが、使用するのは年に4、5回程。結構高価な機械だが、選別機を使うほどの漁が昨年はない。

その他、御豊瀬地区は高齢化などさまざまな問題があるが、高知市の「こうちみませ楽舎」の取り組みを起点として地域おこし協力隊の助けもあって、様々な取り組みをしていただいている。また、今年の11月にみませ祭りを4年ぶりに開催予定と聞いている。

(岡崎座長)

土佐山地域に土佐山学舎があり、「海の学校もほしい」という話から御豊瀬小学校の校舎を使って「こうちみませ楽舎」をやっている。市内外から若い方が集まって、地域おこしのような色々なアイデアを出し合い、山崎委員も含めて地元の方々と一緒に取り組んでいるところである。観光や大型客船が動きだしているの、良いものはどんどん売りたいと思っているが、山崎委員からも話があったように、魚が獲れるか獲れないかという問題がある。今、春野のドロメは獲れているのだろうか。

(西込委員)

獲れているという話はあまり聞かない。

(山崎委員)

春野も含めて浦戸のドロメ漁師が何軒もいるが、去年と比較するとかなり少ないとのこと。

(岡崎座長)

黒潮の蛇行や海水温の上昇なども関係しているのだろう。

(No.9 高知市の原木増産の推進)

(池田委員)

簡潔に二つの角度で補足説明をさせていただく。

高知県全体の原木生産量が昨年より増加し約73万 m^3 にもなったと2~3週間ほど前に報告された。要因の一つとして、バイオマス発電燃料の供給のために増加しているという報道があった。また、郡部の現場では、従来の間伐材による丸太の生産以外で、伐期がきている木を大規模に主伐をするということも行っており、このことも県全体の増産の一つのポイントになっている。だからこそ、伐採後はきちんと植林し、持続可能な林業を目指すということが県の林業行政や産業振興計画の林業の一つの中心になってきているのだと思う。

一方で高知市の森林、もう少し限定をすると鏡川流域の森林は、一筆の面積が非常に小さく、どれだけ努力をしても、県が取り組んでいるような大規模な間伐、植林にすら着手できていない状況にある。指標にある素材生産量とは、高知市森林組合が森林所有者から受託をした事業によるもので、全てが間伐業務である。年間4,200 m^3 を目標としているが、実績としては2,789 m^3 でD評価となっている。全県的には皆伐後の植林が課題になっているが、鏡川流域ではそういった動きは一部見受けられるが、ほとんどの地域はまだ始まっていない。木はどんどん太っているが高知市では細々と間伐をやっているという実情である。

2,789 m^3 にとどまった最大の原因は、高知市森林組合の技術職員の不足である。8人しかおら

ず、トラック運転手も確保できない状況で、自分自身も構わないときには現場で作業をしている。職員増については、当然雇用主として組合が直接努力するべきだと思って頑張るが、県や市の応援もお願いしたい。

もう一つの要因は、国土強靱化計画などで山間地で県道等の拡幅工事が行われ、それを請け負った土建業者から木の伐採の依頼が入る。また、住宅地境界の危険木除去の特殊伐採の業務も多い。当組合の作業員の人役の半分程が公共工事の伐採下請けと、危険木除去の特殊伐採に手が取られている。

指標になっている以上 4,200 m³を達成して 5,000 m³を目指していきたいが、高知市森林組合では職員が確保できていない上に、半分近くは本業でない危険木除去等の仕事にも関わっており、本業に専念できていないというのが実情である。

(岡崎座長)

人工林の場合も戦後植えた木が多いので、70~80年輪になっているという話も聞くが、あまり大きくなりすぎると製材の機械に入らないので使えなくなるという話もある。何年ぐらい経ったら使えなくなるのか。

(池田委員)

何年生というよりは、直径 60 cm 以上になると、グラップルという重機で握れないくらい大きなものになり、邪魔になる。木の根元は太く、一番目の元玉は昔は一番値打ちがあったが、最近では太すぎると値打ちが下がる。却って下の太い方をいわゆるパルプ、あるいはバイオマスチップのように砕く用に回してしまっている。

(岡林成海氏 (谷脇委員代理))

商工会議所は、事業所の中でも特に小規模事業所の方が多い。令和 5 年当初については、新型コロナウイルス感染者数の増減によって一進一退というような状況であったが、5 月に感染法上の位置づけが 2 類から 5 類に変わるという声が聞こえ始めてから、飲食店を中心にお客様の戻りも出てき始めたというような状況である。ただ、例えば飲食店でいうと、小規模な事業所ではお客さまの戻りも早かったが、箱物が大きい事業所では戻りが遅かったというように、業種というよりも業態によって明暗が分かれたように思う。そのような中で、お客様数もコロナ禍前に近づきつつあり、中には、コロナ禍前をもう既に超えたというお声も聞いている。

一方で、業種問わず人手不足という声がやはり聞こえてきている。金融回りでは、ご存じのとおりいわゆる原油高や電気代、資材費の高騰、人件費も上昇傾向であり、企業としてはコスト面が非常に高くなっている。加えて、コロナ禍に借り入れをされた融資の本格返済が始まってくる。商工会議所にはそういった金融支援の相談はなく、どちらかというと、事業再構築補助金などの色々な補助金に関するご相談が非常に多い状況である。しかし、いわゆる本業では赤字だが、売却や補助金などの本業以外のところにより経常黒字になっているという事業所が非常に多く、本来だともう少し本業の経営改善をするべき事業所が散見されるような状況である。資金繰り、金融回りでいうと、嵐の前の静けさなのではないかと感じている。

また、少し財務が厳しい状況の中で補助金を活用し、新たな投資にチャレンジしている事業者様もいらっしゃるのですが、そういった事業所はフォローアップをしていかないと、投資した分が足かせとなってくる可能性がある。今が踏ん張りどころの起点になっているような感じが商工業者、

特に小規模事業者の景色といったような感じである。

(No.17 本家よさこいのブランド力確立とよさこい文化の継承・発展)

(泉委員)

皆様の協力と努力で何とか無事開催できたことと、街の皆が盛り上げてくれたことに本当に感謝した夏だった。今回原宿のスーパーよさこいが21回目で、原宿でも高知以上に、街の人から作るぞ、よさこいで一緒に盛り上げようという気持ちを感じられ、20年やってきて良かった、本当にありがたいと思った。

このアクションプランのテーマが「本家よさこいのブランド力確立とよさこい文化の継承・発展」というところで、ちょうど節目である70回から100回大会に向けてより盛り上がるよさこいにしていくために、私たちはブランド力確立に向けて何をしているのかということをもう一度考える必要があると思う。偉そうにするつもりは一切ないが、やはり初めてよさこいを踊る地域の人は楽しくやってくれているが、鳴子の鳴らし方などの小さいけど大事なことから私たちがフォローできるような場があればいいと思う。そういった小さな取り組みから、「ああやっぱり本家は違うね」となってくる。自由なよさこいだけに難しいところではあるが、それを実践してくれようがくれまいが、やはり高知としては、「こういうことを本家のプライドとブランドとして思っている」ということを示していく必要があると思った。県外チームが高知のよさこい祭りに参加するときに、そういう機会が今はない。70回を迎えたので、今後はそのような機会を作るべきだと思う。

今年は依頼があり、全国大会の日の午前中にオレンジホールで「ほにやっこ」が応援演舞をした。県外チームの踊り子は朝到着してすぐに踊ることになるため、休憩や食事が出来るようにと個人の方がホールを借りて場所を提供している。県外チームは高知のチームをゆっくり見られるタイミングもないので、高知のよさこいを見る場にもしたいとこのことでお声がけいただき、演舞と高知のよさこいについて少しお話をさせていただいた。そういった場所を提供する優しさも素晴らしいし、高知のよさこいについて伝える場があればすごくいいと思った。自由で色々な個性があるよさこいをブランド化することは本当に難しいと思うが、芯で守っていることは、鳴子であったり、何点もないかと思う。また、県外チームへの話の中で、よさこい期間中にはしゃいでマナーの悪い行動をすると、地域の人に嫌われてしまうという、少し耳の痛い話をしたが、みんな真摯に聞いてくれた。高知のよさこいが大事にしていることやマナーも含めて伝える機会を、一緒につくっていったらと思う。

継承という点については、今回「ほにやっこ」という3歳から中学生までの子どもチームを通して思ったことは、初めてよさこいを踊る子も多いということ。私たちが子どもの時は必ず小学校で踊ったが、今は正調よさこいを知らない子どもがいることに驚く。「この地へ」という曲を学校へ教材として配布したので、その曲では踊ってくれているようではある。しかし、楽しい教え方をして、よさこいを踊って良かった、楽しかったという経験にしていけないと継承は難しい。子どもたちにもう少しよさこいに触れる機会を与えることができないだろうかと思っている。また、チームを出してみても、これからのよさこいをつくっていく子どもたちのチームには少しでも何か補助をしてあげてほしいと思う。衣装などにかかる費用はそれぞれのチームによりけりだが、それに参加する子どもたちに何かしらの応援ができれば。高知新聞にも掲載されていたように子

どもチームが減少しており、このままいけば本当にばんばやじんまばかりになってしまうので、やはり若い子を育てていかないといけない。スーパーよさこいへは、ほにやっこを含めて3チームが参加したが、子どもチームの参加費は完全無料にしてくれており、本当に助かった。子どもを育てる＝継承だと思うので、その辺りも何か楽しませながら一緒にできることをやれたら嬉しいと思う。

最後に、よさこい後に発表される経済効果が最盛期には100億円近くあった。この会でもよさこいの数字は人数だけで金額としてなかなか出にくいですが、多いときは2万人の踊り子やチームの努力で生まれている経済効果なので、ぜひ記載してほしい。また、最終的に今年良かったのではなくて、このよさこいの期間にホテルや飲食店がどうだったのかなどもリアルに知りたいし、資料にも書き込んでほしい。フォローアップ会議は私個人ではなくて、高知市、高知県がよさこいをどうしていきたいか話し合う場だと思うので、本当に大事に思うのであれば、これだけの経済効果をどうしていくかという、もっとシビアな話に持っていくべきだと思う。良かったねで終わってしまうとただのお話になるのでもったいない。

いろいろ気付くことはあるが、私たちも観光協会や商工会議所と一緒にやれることはたくさんあると思うので、ぜひ来年はもう少しいい形で取り組めればと思う。71回大会がどうなるかを心配している。71回から100回に向けて目標を持って動きたいと思う。

(中村氏 (中澤委員代理))

8月9日の前夜祭から本祭、後夜祭、全国大会と4年ぶりの通常開催ということで大変盛り上がったと思う。新しい取り組みとしては、高知大学が新しい演舞場を構えられて、台風の影響で1日中止にはなったが、会場が増えて17会場になった。

先ほど、泉委員から幾つかすごく参考になるご意見をいただいた。現在、高知市や観光協会、旅館ホテル組合では、商店街で正調鳴子踊りの体験をしていく「よさこいアンコール」や「よさこいリターンズ」など市民の方や、観光客の方に対してのおもてなしの事業には取り組んでいるが、本家を示していくというところや、県外チームへの勉強会、若い世代に向けて発信していくという事業がまだできていないので、今後取り組んでいければと思う。

宿泊については、現在は旅館ホテル組合が競輪場を活用してよさこい期間中の受け入れを行っているが、それ以外の取り組みはまだまだ足りていない。観光客の方も来ているが、高知市内で宿泊施設が見つからないというお声をたくさんいただいているのが現状である。よさこい期間前にも多数お問い合わせいただいて、対処に苦慮しているところである。すぐに示せる解決策はないが、振興会や旅館ホテル組合など関係機関と話を詰めて、先行事例があれば参考にしながら研究していきたいと思う。

経済効果の調査については、振興会にて対応していただいているとお聞きしている。

(岡林成海氏 (谷脇委員代理))

商工会議所ではなく、よさこい祭り振興会という立場で、少しお話させていただく。

実は、先ほど泉委員からお話があった勉強会は、今年度から実施するように想定していた。県外チームと初参加のチームを対象に実施し、動画をYouTubeにアップしていつでも見られるようにしようと想定していたが、予算の都合もあり今年度は実施に至らなかった。ご意見があった内容は取り組みたいと思っているので、次年度にはご披露できる状態になると思う。

また、正調よさこいについても、よさこいと能の世界は違うが「型無しと型破りは違う」とい

うお話があるように、正調よさこいを知っておいていただくというのは大変重要である。小中高の子ども世代にもっと踊ってもらい、よさこいを知ってもらえるようなアプローチができないかということは今模索している最中である。こちらについてもいずれ、こういった形でやりたいというものを示しができるかと思う。

もう一点、子どもチームの参加料については盲点であった。一度持ち帰り、検討させていただく。

最後に、第70回の経済波及効果については、現在業者に依頼をして、取りまとめをしていただいている最中である。もう少しお時間をいただかないと、皆さまへお知らせできる段にはならないかと思う。今まで3年から4年に1度のスパンで経済波及効果を調査しており、今年は第70回記念大会ということで調査をさせていただいている。

(岡林良憲委員)

工業会の話をしていただく。毎年3月に調査を行っており、工業会の会員企業130社を集計すると、コロナ禍前の令和元年度では人員が5,800人、売上高は1,774億円程だった。翌年には72%程に落ち込み、その翌年と昨年は少し持ち直し、80%から90%程に回復した。今年の3月は88%程で少し伸び悩んではいるが、8割から9割程まで回復しているというところである。人員については増えておらず、工業会でも人手不足が深刻で、色々なところで人がいないという話をよく聞く。

採用実績でいうと、130社のうち今年の3月調査で58社から回答があり、昨年1年間で約200名程を中途採用している。今年4月入社の新卒は105名を採用しており、合わせて300人を超えている。昨年から、次年度どのくらい採用する意欲があるかという意欲調査を実施しているが、可能であれば300名程採用したいという数字が積み上げ的に出ている。今年度も同じようなペースで採用していきたいという結果であるが、昨年度も恐らく人員は充足しておらず、人さえいれば、もう少し数字が上がってくるのだと思う。

小さい企業では新卒社員が集まらず、縁故や中途採用を中心とする企業が多いようである。工業会の中でも有力な企業については、新卒採用にずいぶん力を入れているが、少子化で学生数が減っていることや、若者の県外流出などの背景から、なかなか人が来てくれない状況。入社試験に来てくれないということはこれまでもあったが、今年よく聞いたのは、会社説明会にすら来てくれないとのこと。そのような状況の中で工業会では、とりわけ地元出身の若者がかなりのパーセンテージで県外の企業に流出している高知高専をターゲットとし、高知高専生徒のための県内企業研究会を5年前から毎年開催している。工業会以外に情報産業協会や紙産業界、建設業界にも声を掛けて企業を集めており毎回45社程が参加してくれていたが、昨年の5回目は参加企業数が62社まで増えた。今年は12月5日に開催予定で、まだ参加募集はかけていないが、恐らく結構な企業数の手が挙がると思う。

この取り組みを続けながら、今年の新たな取り組みとして手掛けているのが、県と協定を結び、工業高校などにも似たようなことができないかと思い、県教委の高等学校課と何度か打ち合わせをしている。今年度は1月に高知工業高校で生徒と工業会の企業の若手技術者との懇談会や、キャリア教育という視点のイベントを開催するように考えている。

できるだけ県内の若者の県外流出を防ぎたい、県内企業の担い手人材を確保したいという思い

で動いている。どこかで皆様のご協力もいただけるとありがたい。

(岡崎座長)

原材料費の資材がかなり上がっており、利益が圧迫されているように見受けられるが、その辺りの話は出ているか。

(岡林良憲委員)

その点は調査をしていないが、各社ごとに違うのではないかと思う。半導体が手に入らないとか、資材というか電気代が非常に高いというような話は頻繁に聞こえている。

一方で、賃上げのアンケートを実施してみたが、回答数は25%と非常に少なかった。回答が少なかったということは、あまり賃上げできてないということかと思う。回答があった25%の中でいうと、定期昇給のみというところよりもベースアップをするというところが若干比率は高かった。それなりに有力な企業が、経営が苦しい時期ではあるものの、従業員の確保、社員が辞めていかないような対策、それから新入社員の採用についても賃上げをしないと人員の確保ができない状況であるので、一生懸命取り組んでいるようである。

2) 追加・削除・拡充等について

意見交換等、特になし。

(3) 高知市地域 地域産業クラスタープロジェクト 実行3年半の取り組みの総括について

意見交換等、特になし。

(以上)